

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月14日

東

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所
 コード番号 3538 URL <https://www.willplus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 宇田川 宙 (TEL) 03-5730-0589
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月12日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	47,745	8.2	1,494	△20.0	1,559	△19.8	1,124	△13.6
2023年6月期	44,115	11.1	1,867	△21.1	1,943	△18.2	1,302	△16.0

(注) 包括利益 2024年6月期 1,124百万円(△13.6%) 2023年6月期 1,302百万円(△16.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	116.46	115.77	11.5	5.6	3.1
2023年6月期	135.45	133.56	14.0	9.2	4.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	32,155	11,078	30.5	1,078.40
2023年6月期	23,644	9,746	41.2	1,005.48

(参考) 自己資本 2024年6月期 9,804百万円 2023年6月期 9,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	2,505	△3,857	4,566	7,503
2023年6月期	△2,266	△412	1,430	4,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	15.00	—	26.17	41.17	400	30.4	4.3
2024年6月期	—	16.00	—	27.51	43.51	417	37.4	4.2
2025年6月期(予想)	—	17.00	—	28.06	45.06		28.5	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	88,342	85.0	2,528	69.2	2,488	59.6	1,438	27.9	158.12

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ENG
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期	10,364,060株	2023年6月期	10,078,400株
② 期末自己株式数	2024年6月期	1,272,608株	2023年6月期	385,208株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	9,659,751株	2023年6月期	9,615,668株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託 (BBT) 及び株式給付ESOP信託の信託財産が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	1,013	3.3	151	△42.3	204	△37.3	154	△35.5
2023年6月期	981	2.8	263	△31.7	326	△15.8	239	△11.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	16.02		15.92					
2023年6月期	24.95		24.60					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	13,320	581	4.2	61.40
2023年6月期	8,440	1,470	17.4	151.71

(参考) 自己資本 2024年6月期 558百万円 2023年6月期 1,470百万円

2. 2025年6月期の個別業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,315	29.8	227	11.3	157	2.1	17.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年7月1日～2024年6月30日)における我が国経済は、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復基調で推移し、雇用情勢も改善の動きがみられるものの、ウクライナ・中東情勢の長期化や円安の進行、エネルギーや資材価格、配送コストの高止まりに起因する物価上昇による個人消費の停滞や消費行動の変化など、未だ先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、半導体不足や物流の混乱は落ち着き、新車供給が改善されたものの、当連結会計年度における国内の新車(乗用車)登録台数は2,516,772台(前年同期比101.4%) (注1)と微増にとどまり、外国メーカーの新車(乗用車)の登録台数は238,045台(前期比96.5%) (注2)と前期を下回りました。この結果、日本国内における輸入車販売シェアは9.4%(前期9.9%)と前年同期を下回り、また当社グループ取扱いブランドの日本国内における新車登録台数は96,677台(前期比95.3%)と前期を下回り、当社グループを取り巻く事業環境は未だ厳しい状況が続いております。

(注1) 出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

(注2) 出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

当社は2024年5月13日付で株式会社ENGを子会社化いたしました。同社のみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

当連結会計年度の業績は次のとおりであります。

当社グループで新たに取扱いを開始した電気自動車に特化した「BYD」ブランドの最初の店舗として「BYD福岡西」を新規出店、また、前連結会計年度に事業譲受により当社グループとなった「MINI久留米」の営業活動が通年で行われ、さらに2023年12月に事業譲受した「VC福岡東」「VC大分」が2024年1月より営業を開始いたしました。

新車販売は、これまで不安定であった新車供給も安定化しつつあるものの、一部ブランドにおいては販売価格改定による受注活動への影響が見られたほか、モデル末期によるお客様の買い控えが見られたこと等により、グループ全体の販売台数は前期比1.9%減少と前期を下回りました。その一方で、新車売上高は販売価格の上昇等により前期比3.9%増加の23,359百万円となりました。

中古車販売は、これまで乱高下していた中古車相場が沈静化したこと等により堅調に推移したことや、モデル末期を迎えた一部ブランドにおいて中古車販売に注力したこと等により、中古車売上高の全体に占める割合が増加し、中古車売上高は前期比9.1%増加の13,469百万円となりました。この結果、車輛売上高合計では前期を6.8%上回る40,786百万円となりました。

車輛整備や損害保険代理店事業については、店舗数の増加に加え、継続してお取引頂くお客様の増加等により堅調に推移し、車輛整備は6,359百万円(前期比17.0%増加)、保険手数料収入は359百万円(前期比13.0%増加)と、いずれも前期を1割以上回りました。これらの結果、連結売上高は47,745百万円(前期比8.2%増加)となりました。

売上総利益につきましては、新車は販売価格の上昇に伴う原価率の上昇並びに販売台数の伸び悩みによる販売奨励金の減少、車輛整備事業では労務費等の製造原価の増加により売上原価率が上昇したものの、中古車相場の鎮静化により中古車売上総利益率が改善し、売上総利益率は前期比0.1Pt上昇し19.6%となりました。売上総利益は売上高増加に伴い増加し、前期比8.6%増加の9,364百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容の拡大を見据えた先行投資を行ってきたことから、主に人件費、減価償却費、システム関連費用が増加し、前期比16.5%増加の7,869百万円となりました。事業譲受を含め店舗数増加に伴う人員数の増加や、マネジメント層人材の増強並びに人的資本経営方針に基づく従業員の待遇面での改善、ストックオプション付与、ESOP(社員株式報酬制度)導入などの施策を積極的に講じたことにより人件費が増加し、人材育成のための研修費用も増加いたしました。減価償却費は、事業譲受に伴う店舗設備等の固定資産の取得があったほか、デモカー等の車輛の償却により増加いたしました。車輛の償却費につきましては、車輛取得価格が上昇していること、また新車供給が正常化したことに伴い、各ブランド、各車種のデモカーの投入や入替が行われたことによるものであります。このほか、店舗数並びに人員数増加に伴い店舗運営・維持関連費用や出張、研修等の旅費交通費等の費用が増加したほか、事業譲受や株式取得等によるM&A案件に係る調査費用等も発生いたしました。

この結果、営業利益は1,494百万円(前期比20.0%減少)、保険解約返戻金の発生等により営業外収益が88百万円となったことにより、経常利益は1,559百万円(前期比19.8%減少)、事業譲受に伴う負ののれん発生益による特別利益102

百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,124百万円（前期比13.6%減少）となりました。

当社グループの中長期計画の重点取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。当連結会計年度末時点では当社グループの36（注）店舗中、再生エネルギー導入店舗は20（注）店舗となっております。

また、低炭素車販売の推進、社用車の低炭素車の比率を高める取組みも継続してまいりました。2023年7月に新たに取扱いを開始した電気自動車に特化したブランド「BYD」がこれに寄与し、新車販売に占める低炭素車の割合は前期比0.4Pt上昇の7.0%となりました。また、当連結会計年度末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車の占める割合は16.4%となりました。

なお、当連結会計期間末時点のEV充電器設置台数は、急速充電器17台を含む75台となりました。

（注）2024年5月より、店舗数につきましては、従前の拠点数からブランドごとの新車ショールームの店舗数に基準を変更しております。ただし、フィアット・アバルト、ジャガー・ランドローバーにつきましては、それぞれ2ブランドで1店舗といたします。

当社は輸入車販売関連事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
新車	23,359	103.9
中古車	13,469	109.1
業販	3,958	117.5
車輜小計	40,786	106.8
車輜整備	6,359	117.0
その他	599	121.0
合計	47,745	108.2

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度末より株式会社ENGを企業結合した影響が含まれております。

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、8,511百万円増加し、32,155百万円となりました。

流動資産は、主に株式会社ENGを新規連結したことにより前連結会計年度末に比べ、7,299百万円増加し、22,920百万円となりました。これは現金及び預金が3,218百万円増加、売掛金が1,810百万円増加、商品が1,126百万円増加及び未収消費税等の増加によりその他が868百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加し、9,235百万円となりました。事業譲受に伴い有形固定資産が1,090百万円、無形固定資産が91百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,434百万円増加し、13,968百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、買掛金が減少、前受金が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,744百万円増加し、7,109百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、株式給付ESOP信託の導入及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ133百万円増加、また期末配当が415百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が1,124百万円あったこと等により利益剰余金が703百万円増加いたしました。また、自己株式の取得により自己株式が917百万円増加、株式会社ENGを新規連結したことに伴う非支配株主持分が1,250百万円増加及び新株予約権が23百万円増加いたしました。これ

らの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ、1,331百万円増加し、11,078百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,213百万円（前期比74.9%）増加し、7,503百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、2,505百万円（前連結会計年度は2,266百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,652百万円、減価償却費が1,572百万円、主に未払消費税等の増加によりその他が854百万円等の資金増加要因があった一方で、棚卸資産の増加が160百万円、仕入債務の減少が384百万円、前受金の減少が375百万円、法人税等の支払額が664百万円等の資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,857百万円（前連結会計年度は412百万円の使用）となりました。これは主に、改装店舗の店舗設備等の有形固定資産の取得による支出が432百万円、事業譲受による支出が1,069百万円、貸付による支出が2,300百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,566百万円（前連結会計年度は1,430百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の増加が3,200百万円、短期借入金の増加が3,500百万円あった一方で、長期借入金の約定返済が1,049百万円、自己株式の取得による支出が699百万円及び配当金の支払額が415百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2024年5月にマレーシア・その他国々への中古車輸出業者の先駆的存在であり、安定した商流と市場シェアを維持している株式会社ENGを子会社化いたしました。同社の販売ルートを持つことで当社グループにおける下取車の販売先の拡大と下取価格の競争力を高める一方で、中古車輸出においても輸出可能な車種の拡大を図ってまいります。

国内自動車販売関連事業は、人口減少、若年層の自動車離れ等の嗜好の変化、車輛の長期保有化などにより市場規模の縮小が予想されております。当社グループは、同社を子会社化したことにより、人口増加が続き、経済成長率の高いアジア諸国に市場を確保することになります。また、国内・海外事業ともに避けられない為替リスクも企業グループ全体での平準化を図ることが可能になります。

2024年7月にスティランティスジャパン株式会社の子会社株式を取得し、これに伴い新たにブジョー・シトロエン・DSの3ブランドの取扱いを開始いたします。これにより当社グループでは、14ブランドの輸入車を取扱うこととなり、より一層幅広い層のお客様に販売することが可能になり、マルチブランド戦略の強化につながってまいります。

当期は新車供給の不安定さと中古車市場の混乱が残る状況でしたが、来期は通年でこれらの状態は安定化すると見込んでおります。ニューモデル発売予定のブランドでは特に新車販売に注力するとともに、中古車販売については、これまで同様にお客様の需要に応えられるよう商品確保に努め、中古車輸出も見据えた下取強化をしてまいります。

子会社化した株式会社ENGにおける中古車輸出におきましては、円安が進行するなか順調に販売台数を伸ばすと見込んでおり、同時に当社グループ内の各社との協働、事業ポートフォリオの見直し等により、利益率向上に努めてまいります。

ストック型ビジネスである車輛整備・保険代理店事業につきましては一人ひとりのお客様との繋がりをさらに強化し、より盤石な収益基盤となるよう引き続き取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、業容の拡大に伴い施設費、販売関連費用、店舗維持関連費用等が増加すると見込んでおります。また、M&A等による人員数の増加に加え、働きがいのある職場、働きやすい職場への取組みは来期も継続して進めていくため、人件費は増加するものと見込んでおります。

これらの結果、売上高は88,342百万円(前期比85.0%増)、営業利益は2,528百万円(前期比69.2%増)、経常利益2,488百万円(前期比59.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,438百万円(前期比27.9%増)となる見込みであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、外国人株主比率の推移や国内の動向等を注視し、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,290,345	7,508,517
売掛金	299,459	2,109,734
商品	8,952,346	10,079,294
仕掛品	263,426	311,338
原材料及び貯蔵品	335,699	389,146
未収入金	646,412	837,488
その他	832,740	1,701,310
貸倒引当金	—	△16,800
流動資産合計	15,620,428	22,920,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,157,433	6,460,130
減価償却累計額	△1,400,047	△1,682,899
建物及び構築物（純額）	3,757,385	4,777,230
機械装置及び運搬具	3,019,560	3,086,909
減価償却累計額	△665,956	△708,502
機械装置及び運搬具（純額）	2,353,603	2,378,407
工具、器具及び備品	764,258	845,515
減価償却累計額	△508,339	△601,058
工具、器具及び備品（純額）	255,918	244,456
土地	649,839	650,811
その他	28,822	90,505
減価償却累計額	△7,993	△47,986
その他（純額）	20,828	42,518
建設仮勘定	1,347	35,911
有形固定資産合計	7,038,924	8,129,336
無形固定資産		
のれん	83,828	24,360
その他	13,748	165,113
無形固定資産合計	97,576	189,473
投資その他の資産		
敷金及び保証金	506,709	570,564
繰延税金資産	277,121	316,352
その他	104,026	30,032
投資その他の資産合計	887,857	916,948
固定資産合計	8,024,358	9,235,758
資産合計	23,644,787	32,155,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,829,763	3,534,588
短期借入金	1,600,000	5,150,480
1年内返済予定の長期借入金	1,015,822	1,610,086
未払金	646,835	722,280
未払法人税等	319,154	332,761
未払消費税等	51,240	747,950
前受金	1,859,332	1,565,924
賞与引当金	51,400	60,917
その他	160,143	243,473
流動負債合計	9,533,692	13,968,462
固定負債		
長期借入金	3,818,166	6,415,415
株式給付引当金	—	34,780
役員株式給付引当金	81,247	72,947
資産除去債務	414,575	514,167
その他	50,795	71,876
固定負債合計	4,364,784	7,109,187
負債合計	13,898,477	21,077,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,618	388,885
資本剰余金	1,189,156	1,322,423
利益剰余金	8,435,624	9,144,882
自己株式	△134,088	△1,051,965
株主資本合計	9,746,309	9,804,226
新株予約権	—	23,171
非支配株主持分	—	1,250,740
純資産合計	9,746,309	11,078,138
負債純資産合計	23,644,787	32,155,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	44,115,675	47,745,094
売上原価	35,493,468	38,380,823
売上総利益	8,622,206	9,364,270
販売費及び一般管理費	6,754,900	7,869,799
営業利益	1,867,306	1,494,471
営業外収益		
受取利息	934	1,146
受取報奨金	3,435	6,151
受取保険金	6,313	23,345
受取支援金収入	6,269	30
助成金収入	12,062	640
保険解約返戻金	83,349	52,180
その他	1,723	5,369
営業外収益合計	114,089	88,863
営業外費用		
支払利息	12,155	20,657
支払手数料	22,400	1,700
その他	2,917	1,735
営業外費用合計	37,472	24,092
経常利益	1,943,923	1,559,242
特別利益		
固定資産売却益	—	562
負ののれん発生益	—	102,538
新株予約権戻入益	10,243	—
特別利益合計	10,243	103,101
特別損失		
固定資産除却損	2,968	9,630
特別損失合計	2,968	9,630
税金等調整前当期純利益	1,951,199	1,652,713
法人税、住民税及び事業税	699,972	537,600
法人税等調整額	△51,233	△9,854
法人税等合計	648,738	527,745
当期純利益	1,302,460	1,124,967
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,302,460	1,124,967

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,302,460	1,124,967
その他の包括利益		
包括利益	1,302,460	1,124,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,302,460	1,124,967
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	231,768	1,165,306	7,566,625	△134,039	8,829,660	—	—	8,829,660
当期変動額								
新株の発行	23,850	23,850			47,700			47,700
親会社株主に帰属する当期純利益			1,302,460		1,302,460			1,302,460
剰余金の配当			△433,461		△433,461			△433,461
自己株式の取得				△49	△49			△49
株式給付信託による自己株式の取得					—			—
株式給付信託による自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	23,850	23,850	868,998	△49	916,649	—	—	916,649
当期末残高	255,618	1,189,156	8,435,624	△134,088	9,746,309	—	—	9,746,309

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	255,618	1,189,156	8,435,624	△134,088	9,746,309	—	—	9,746,309
当期変動額								
新株の発行	133,267	133,267			266,534			266,534
親会社株主に帰属する当期純利益			1,124,967		1,124,967			1,124,967
剰余金の配当			△415,709		△415,709			△415,709
自己株式の取得				△699,300	△699,300			△699,300
株式給付信託による自己株式の取得				△235,274	△235,274			△235,274
株式給付信託による自己株式の処分				16,697	16,697			16,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,171	1,250,740	1,273,912
当期変動額合計	133,267	133,267	709,258	△917,877	57,916	23,171	1,250,740	1,331,828
当期末残高	388,885	1,322,423	9,144,882	△1,051,965	9,804,226	23,171	1,250,740	11,078,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,951,199	1,652,713
減価償却費	1,252,192	1,572,718
株式報酬費用	10,241	23,171
のれん償却額	73,559	59,468
負ののれん発生益	—	△102,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,832	7,967
受取利息及び受取配当金	△934	△1,139
支払利息	12,155	20,657
助成金収入	△12,062	△640
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△562
保険解約返戻金	△83,349	△52,180
有形固定資産除却損	2,968	9,630
新株予約権戻入益	△10,243	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	—	69,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,186	△63,054
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,162,302	△160,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,906,019	△384,611
前受金の増減額 (△は減少)	231,937	△375,640
その他	△637,897	854,530
小計	△1,548,871	3,129,561
利息及び配当金の受取額	934	1,139
利息の支払額	△12,316	△20,689
法人税等の支払額	△801,451	△664,161
法人税等の還付額	—	6,858
助成金の受取額	12,062	640
保険解約返戻金の受取額	83,349	52,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,266,291	2,505,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△350,654	△432,223
有形固定資産の売却による収入	1,523	—
無形固定資産の取得による支出	△3,676	△9,599
敷金及び保証金の回収による収入	148	432
敷金及び保証金の差入による支出	△18,297	△7,168
事業譲受による支出	△34,503	△1,069,287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△40,369
貸付けによる支出	—	△2,300,000
その他	△6,575	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,036	△3,857,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	3,500,000
長期借入れによる収入	4,000,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△882,810	△1,049,226
リース債務の返済による支出	△1,080	△1,631
新株予約権の行使による株式の発行による収入	47,700	31,260
自己株式の取得による支出	△49	△699,300
配当金の支払額	△433,422	△415,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,337	4,566,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,247,990	3,213,562
現金及び現金同等物の期首残高	5,538,335	4,290,345
現金及び現金同等物の期末残高	4,290,345	7,503,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株を取得いたしました。この結果、当連結会計年度において自己株式が699,300千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,005.48円	1,078.40円
1株当たり当期純利益金額	135.45円	116.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	133.56円	115.77円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度70,200株、当連結会計年度は218,104株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式は前連結会計年度70,200株、当連結会計年度末株式数は257,600株であります。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,302,460	1,124,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,302,460	1,124,967
普通株式の期中平均株式数(株)	9,615,668	9,659,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,347	57,507
(うち新株予約権(株))	(136,347)	(57,507)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2023年9月15日取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 1,790個 (普通株式 179,000株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、Stellantisジャパン販売株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化するため株主との間で「株式譲渡契約」を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2024年7月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。また、同日付でチェッカーモータース株式会社に商号変更を実施しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Stellantisジャパン販売株式会社

被取得事業の内容 自動車、自動車用品・部品等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

当社の連結子会社であるウイルプラスチェッカーモーターズ株式会社は、Stellantisブランドの日本における正規ディーラーとして、TOPシェアを維持し続けてまいりました。長年の貢献と信頼関係が評価され、当社がStellantisジャパン販売株式会社の株式を取得することにいたしました。

今回の株式取得により、当社取り扱いブランドに、新たにプジョー、シトロエン、DSブランドが加わり、Stellantisグループ傘下の乗用車における「全てのブランド」を取り扱うこととなります。これにより、当社グループの取扱ブランドは11ブランドから14ブランドに拡大し、また、東京エリアにおける販売基盤の強化が図れます。

今般のStellantisジャパン販売株式会社の子会社化によって、当社M&A戦略の狙いである「東京エリアにおけるドミナント化」、「新ブランド獲得による販売商品の拡大（マルチブランド戦略）」を実現することが可能になり、両社の経営資源や販売ノウハウを共有し、両社のビジネスの更なる発展につなげてまいります。

(3) 企業結合日

2024年7月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

チェッカーモーターズ株式会社（2024年7月1日商号変更）

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	625,000千円	※
取得原価		625,000千円	※

※ 実際の取得価額は株式譲渡契約に定められた価格調整により確定いたします。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額）： 15,588千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。